



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀬野 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大藪 宏昌

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-1863
平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,714	12.7	1,879	24.4	1,946	42.9	457	△55.1
29年3月期	50,331	△2.0	1,510	△27.1	1,362	△19.9	1,019	△25.1

(注) 包括利益 30年3月期 643百万円 (△31.2%) 29年3月期 934百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.86	75.84	3.2	4.6	3.3
29年3月期	168.44	—	7.3	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,278	14,603	32.9	2,431.21
29年3月期	40,913	14,323	34.9	236.29

(参考) 自己資本 30年3月期 14,583百万円 29年3月期 14,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,917	△2,914	282	2,511
29年3月期	1,930	△3,673	1,956	3,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	181	17.8	1.3
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	239	52.7	3.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		20.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の年間配当金は4円となります。詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.4	2,500	33.0	2,400	23.3	1,500	228.0	248.81

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は24.88円となります。詳細につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更のお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,056,939 株	29年3月期	60,569,390 株
30年3月期	58,645 株	29年3月期	63,444 株
30年3月期	6,028,627 株	29年3月期	60,516,346 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,306	8.0	132	408.0	899	29.4	△108	△87.1
29年3月期	34,541	△7.0	26	△96.8	694	△37.0	992	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△17.95	—
29年3月期	164.01	—

注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,473	12,574	37.6	2,096.36
29年3月期	34,453	13,006	37.8	214.96

(参考) 自己資本 30年3月期 12,574百万円 29年3月期 13,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策運営やアジア情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスク等があったものの、雇用・所得環境の改善継続や各種政策の効果などにより、全体として景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

主力の自動車安全部品事業において海外売上が増加したことや受注車種の販売が好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は567億14百万円で前年度比63億83百万円増となりました。損益面については、営業利益は18億79百万円で前年度比3億69百万円増、経常利益は為替差損益の改善もあり19億46百万円で前年度比5億84百万円増となりましたが、本社ビル譲渡にともなう特別損失4億67百万円および繰延税金資産の取り崩しにともなう法人税等調整額3億80百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は4億57百万円で、前年度比では5億61百万円減となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

シートベルトについては、韓国、中国の現地法人において販売が減少したものの、タイ、インドの現地法人における販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内において受注車種の販売が好調に推移したことや、韓国の現地法人において現地カーメーカー向け新規受注品の量産が開始されたことにより売上が大幅に増加いたしました。しかしながら、内装品その他につきましては、国内、タイの現地法人において販売が伸び悩み、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は399億91百万円で前年度比39億84百万円増となりました。一方で、中国の現地法人における販売価格低減による利益率の低下や、メキシコの現地法人における受注車種の減産などが影響し、営業利益は11億65百万円と前年度比6百万円減となりました。

(機能製品事業)

パルテム関連は、ライフライン(下水道・上水道・ガス等)の管更生分野において、特に下水道が伸長したほか、農業用水、上水道分野の受注も好調に推移し、売上は大幅に増加、損益面でも増益となりました。

防災関連は、消防用ホースの年度初めの物件数が少なく、大口径送水ホースも需要の一巡やメンテナンス物件などの先送りもあり、売上はやや増加したものの損益面では減益となりました。

産業資材関連は、ロープの売上が減少しましたが、物流省力化システム関連が好調で、昨年度連結子会社化したオールセーフ株式会社の業績も寄与した結果、売上は増加、損益面でも増益となりました。

この結果、当事業の売上高は167億16百万円で前年度比23億98百万円増となり、営業利益は20億5百万円で前年度比4億52百万円増となりました。

(その他)

当事業の売上高は7百万円、営業利益は5百万円と、前年度に比べ横ばいとなりました。

②次期の見通し

今後の経済は、全体として景気の緩やかな回復傾向が続くと思われるものの、為替相場の変動や原材料費の高騰などのリスクがあり、また欧米先進国での保護主義の台頭や国際情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況は続くと思われされます。

第117期～第119期(2017年3月期～2019年3月期)中期経営計画の最終年度となる次期見通しでは、中期経営計画の売上高620億円、営業利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円に対し、売上高615億円、営業利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円と未達となりますが、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高を更新する見込みとなっております。

③中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

自動車安全部品事業

新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、自動車安全部品事業では以下を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

①全グループ会社が連携し、グローバル同一品質のものづくり体制を強化、深耕させる。

②あらゆるコストを意識し、環境変化に柔軟に対応できる製・技・販体制を構築することで、事業連結利益の最大化をはかる。

③次世代を見据えた顧客要求を満足する製品開発を推進し、顧客から選ばれる企業になる。

具体的には、高付加価値部品の内製化の検討やFA化の推進による省人化・品質安定化などにより海外現地法人を含む全拠点における収益力向上活動を強力に推進するとともに、「ニーズの先取り」「高付加価値」をキーワードとした次世代商品の開発にも注力いたします。

なお、中期計画との対比では、国内販売は今後も順調に推移することを見込んでおりますが、中国、メキシコの現地法人における事業環境が中期計画策定時と比較して厳しさを増しており、売上、利益面とも中期計画を下回ることが予想されます。昨年6月にドイツに開設した欧州事務所における情報収集活動などを積極的に推進するほか、引き続き各種収益力向上施策に取り組むとともに、現在、芦森工業山口株式会社で建設中の第三工場など、需要拡大が見込まれる国内外の拠点において設備投資を積極的に進め、中期計画との乖離縮小に努めます。また第120期(2020年3月期)には現在の中期計画最終年度の数値目標を達成できるよう収益基盤の強化に注力してまいります。

機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や改善に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、国内各地に設置した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を進め、利益拡大に努めてまいります。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、北米他への海外分野にも挑戦し、さらなるシェアの拡大と収益向上を目指します。

防災関連では、消防用・消火栓用ホースの販売体制をより一層強化することでシェアの拡大をはかります。また大口径システムや防災資機材のラインナップを早期拡充し、中期計画との乖離縮小に努めます。さらに最終ユーザーとの関係を築く営業活動を推し進め、新たな防災市場の開拓に取り組んでまいります。

産業資材関連では、連結子会社のオールセーフ株式会社との連携をさらに強化し、物流や建築などの堅調な分野への販売を引き続き確保するとともに、中期計画との乖離要因となっている土木関係の新商品の開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

なお、機能製品事業本部においては、業績は好調に推移しており中期計画を上回る見込みとなっております。また、関連会社となったヤシロコンポジット株式会社における生産能力の増強と連結子会社となった株式会社柴田工業との協業により、事業基盤の一層の強化をはかってまいります。

上記の取り組みに加え、経費削減活動を通じた収益力強化と高付加価値化への取り組みによる、全社的な生産性向上をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は442億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億65百万円増加いたしました。これは、売上債権の増加24億8百万円、棚卸資産の増加6億22百万円などが影響したものです。

負債は296億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億86百万円増加いたしました。これは、仕入債務の増加12億10百万円、社債の増加10億円などが影響したものです。

純資産は146億3百万円であり、自己資本比率は32.9%と、前連結会計年度末の34.9%から減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益15億8百万円、減価償却費16億50百万円、売上債権の増加20億4百万円、棚卸資産の増加5億10百万円、仕入債務の増加9億38百万円等により、前連結会計年度に比べ12百万円減少して19億17百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出38億55百万円、有形固定資産の売却による収入23億37百万円等により、前連結会計年度に比べ7億59百万円減少して29億14百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、社債の発行による収入28億87百万円、社債の償還による支出20億円、長期借入による収入11億24百万円、長期借入の返済による支出11億69百万円、配当金の支払額1億81百万円等により、前連結会計年度に比べ16億73百万円減少して2億82百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、7億8百万円減少して25億11百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	30.2	34.7	37.2	34.9	32.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	25.4	27.2	23.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,129.3	△668.8	274.3	601.8	651.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12	△18	51	33	25

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し決定しております。平成30年3月期の期末配当予定につきましては、業績が堅調に推移していることや、当社の配当政策を鑑み、普通株式1株当たり40円とさせていただきたいと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

（1）連結の範囲の変更

株式会社柴田工業は株式を新規取得したことにより、タカラ産業株式会社は株式を追加取得したことにより、またパルテム・テクニカル・サービス株式会社は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の変更

株式を新規取得したことにより、当連結会計年度末からヤシロコンポジット株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251	2,528
受取手形及び売掛金	11,717	13,677
電子記録債権	1,545	1,992
商品及び製品	1,517	1,755
仕掛品	725	913
原材料及び貯蔵品	4,961	5,158
繰延税金資産	321	194
その他	1,215	1,434
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	25,230	27,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,579	8,085
減価償却累計額	△5,736	△4,998
建物及び構築物（純額）	3,842	3,087
機械装置及び運搬具	15,033	16,431
減価償却累計額	△12,102	△12,980
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	3,450
工具、器具及び備品	12,142	12,572
減価償却累計額	△10,902	△11,063
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,509
土地	3,228	1,910
リース資産	55	47
減価償却累計額	△11	△14
リース資産（純額）	44	33
建設仮勘定	1,143	2,435
有形固定資産合計	12,430	12,427
無形固定資産		
のれん	1,025	1,446
その他	253	343
無形固定資産合計	1,278	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,817
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	607	345
その他	232	296
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,973	2,432
固定資産合計	15,682	16,649
資産合計	40,913	44,278

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,677
電子記録債務	3,778	4,287
短期借入金	4,060	3,867
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,251	1,298
リース債務	24	16
未払金	1,100	1,347
未払法人税等	305	468
未払消費税等	99	92
賞与引当金	485	533
その他の引当金	89	248
その他	1,224	1,314
流動負債合計	20,394	20,151
固定負債		
社債	—	3,000
長期借入金	4,250	4,277
リース債務	27	27
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	1,826	1,867
資産除去債務	30	30
その他	11	273
固定負債合計	6,194	9,523
負債合計	26,589	29,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,633
利益剰余金	4,143	4,419
自己株式	△11	△179
株主資本合計	14,154	14,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	443
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△192	△67
退職給付に係る調整累計額	△87	△55
その他の包括利益累計額合計	142	320
新株予約権	—	5
非支配株主持分	26	15
純資産合計	14,323	14,603
負債純資産合計	40,913	44,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,331	56,714
売上原価	43,487	48,986
売上総利益	6,843	7,728
販売費及び一般管理費	5,333	5,848
営業利益	1,510	1,879
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	23	25
受取賃貸料	23	21
為替差益	—	133
助成金収入	5	8
その他	83	93
営業外収益合計	146	299
営業外費用		
支払利息	58	77
社債発行費	—	111
賃貸収入原価	10	10
為替差損	172	—
その他	53	33
営業外費用合計	294	232
経常利益	1,362	1,946
特別利益		
固定資産売却益	41	41
補助金収入	10	—
製品保証引当金戻入額	134	—
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	185	60
特別損失		
減損損失	—	467
本社移転費用	—	30
特別損失合計	—	497
税金等調整前当期純利益	1,547	1,508
法人税、住民税及び事業税	452	664
法人税等調整額	71	380
法人税等合計	524	1,044
当期純利益	1,023	464
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	457

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	1,023	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	20
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△239	126
退職給付に係る調整額	125	31
その他の包括利益合計	△88	178
包括利益	934	643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	931	634
非支配株主に係る包括利益	3	8

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	837	△2	834
当期末残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	400	△3	46	△213	231		27	13,577
当期変動額								
剰余金の配当								△181
親会社株主に帰属する当期純利益								1,019
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								
連結子会社株式の取得による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	3	△239	125	△88		△0	△88
当期変動額合計	21	3	△239	125	△88		△0	745
当期末残高	422	0	△192	△87	142	－	26	14,323

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	4,143	△11	14,154
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			457		457
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		△0		2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	275	△167	108
当期末残高	8,388	1,633	4,419	△179	14,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	422	0	△192	△87	142	—	26	14,323
当期変動額								
剰余金の配当								△181
親会社株主に帰属する当期純利益								457
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0	124	31	177	5	△11	171
当期変動額合計	20	0	124	31	177	5	△11	279
当期末残高	443	0	△67	△55	320	5	15	14,603

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547	1,508
減価償却費	1,281	1,650
減損損失	—	467
のれん償却額	63	122
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△91	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	77	52
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△157	—
受取利息及び受取配当金	△33	△43
支払利息	58	77
社債発行費	1	112
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△18
売上債権の増減額（△は増加）	△431	△2,004
たな卸資産の増減額（△は増加）	△563	△510
仕入債務の増減額（△は減少）	621	938
その他	2	△14
小計	2,377	2,339
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△58	△77
法人税等の還付額	15	88
法人税等の支払額	△439	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△476
定期預金の払戻による収入	23	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,488	△649
有形固定資産の取得による支出	△2,209	△3,855
無形固定資産の取得による支出	△52	△183
有形固定資産の売却による収入	136	2,337
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△610
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△26	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,673	△2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△742	△190
長期借入れによる収入	3,843	1,124
長期借入金の返済による支出	△932	△1,169
社債の発行による収入	—	2,887
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の処分による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△2	△169
リース債務の返済による支出	△23	△20
配当金の支払額	△181	△181
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76	△708
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	3,219
現金及び現金同等物の期末残高	3,219	2,511

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,006	14,317	50,324	7	50,331	—	50,331
セグメント利益	1,172	1,553	2,725	5	2,730	△1,220	1,510
セグメント資産	21,567	14,801	36,369	5	36,374	4,538	40,913
その他の項目							
減価償却費	926	209	1,136	—	1,136	145	1,281
のれんの償却額	—	63	63	—	63	—	63
のれんの未償却残高	—	1,025	1,025	—	1,025	—	1,025
特別利益	183	2	185	—	185	—	185
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,287	1,341	3,629	—	3,629	151	3,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社
資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能製品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度より、オールセーフ株式会社が連結子会社となった
ため、連結の範囲に含めております。

これにより、のれん10億88百万円が発生しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,991	16,716	56,707	7	56,714	—	56,714
セグメント利益	1,165	2,005	3,171	5	3,176	△1,296	1,879
セグメント資産	23,596	16,846	40,442	4	40,447	3,831	44,278
その他の項目							
減価償却費	1,195	301	1,497	—	1,497	152	1,650
のれんの償却額	—	122	122	—	122	—	122
のれんの未償却残高	—	1,446	1,446	—	1,446	—	1,446
特別利益	27	19	46	—	46	13	60
特別損失	—	—	—	—	—	497	497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,861	1,060	3,921	—	3,921	188	4,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能製品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度より、株式会社柴田工業が連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、のれん5億43百万円が発生しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	236.29円	1株当たり純資産額	2,431.20円
1株当たり当期純利益金額	168.44円	1株当たり当期純利益金額	75.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.84円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額	168円44銭	75円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,019	457
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
（うち優先配当額（百万円））	（－）	（－）
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,019	457
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,051	6,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	75円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	（－）	（－）
（うち優先配当額（百万円））	（－）	（－）
普通株式増加数（千株）	－	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成29年5月12日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 704個 （普通株式 7,040株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<平成30年6月22日付>

①代表者の変動

- ・ 新任代表取締役候補
（ ）内は現職
鷲根 成行 （社外取締役）
- ・ 退任予定代表取締役
（ ）内は現職
瀬野 三郎 （取締役社長、社長執行役員、東京支社統括）

②その他の役員の変動

- ・ 取締役候補
（ ）内は現職

瀬野 三郎	（取締役社長、社長執行役員、東京支社統括）	重 任
鷲根 成行	（社外取締役）	〃
櫻木 弘行	（取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長）	〃
石川 雅敏	（取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長）	〃
大藪 宏昌	（取締役、執行役員、経営企画室統括兼資金部統括兼経理部長兼情報システム部長）	〃
丹羽 一彦	（中央国際法律事務所所長弁護士）	〃
日原 邦明	（日本毛織株式会社取締役常務執行役員産業機材事業本部長）	新 任
関岡 英明	（元農林水産省職員）	〃
- ・ 退任予定取締役
（ ）は現職

玉井 修一	（取締役、常務執行役員、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼大阪工場統括兼内部監査室統括兼コンプライアンス室長）	
熊谷 一雄	（社外取締役）	
- ・ 新任監査役候補
北島 昭二 （北島税理士事務所）
- ・ 退任予定監査役
原 恭介 （社外監査役）
- ・ 補欠監査役候補
森澤 武雄 （森澤武雄法律事務所）

注記

1. 株主総会終了後の取締役会において、鷲根成行氏を代表取締役および取締役社長に、また瀬野三郎氏を取締役会長および取締役会議長に選出する予定です。
2. 丹羽一彦、日原邦明および関岡英明の3氏は社外取締役の候補です。
3. 北島昭二氏は社外監査役の候補です。
4. 丹羽一彦、関岡英明および北島昭二の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③執行役員の選任

・執行役員候補

（ ）内は現職

瀬野 三郎	(取締役社長、社長執行役員、東京支社統括)
鷺根 成行	(社外取締役)
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)
石川 雅敏	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、執行役員、経営企画室統括兼資金部統括兼経理部長兼情報システム部長)
堀内登志夫	(執行役員、自動車安全部品生産管理総括部長)
柄崎 和孝	(執行役員、技術統括本部長兼機能製品技術開発総括部統括)
元木 晴茂	(執行役員、自動車安全部品ものづくり総括部長兼自動車安全部品設計部長)
槇本 太司	(執行役員、大阪支社長兼大阪総務部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
北村 勝彦	(執行役員、機能製品営業総括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長)
南場 弘幸	(アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長)
塩唐松 善行	(機能製品製造総括部長兼機能製品調達部長)
西嶋 勝也	(経営企画室長)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

（ ）内は新職

瀬野 三郎	(取締役会長、取締役会議長、会長執行役員)
鷺根 成行	(取締役社長、社長執行役員、自動車安全部品事業本部長)
櫻木 弘行	(取締役、常務執行役員、管理部門統括兼大阪支社統括兼東京支社統括兼大阪工場統括兼コンプライアンス室長)
石川 雅敏	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長)
大藪 宏昌	(取締役、執行役員、財務部門統括兼経理部長兼情報システム部長)
堀内登志夫	(執行役員、自動車安全部品生産管理総括部長)
柄崎 和孝	(執行役員、技術統括本部長兼機能製品技術開発総括部統括)
元木 晴茂	(執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品ものづくり総括部長)
槇本 太司	(執行役員、大阪支社長兼大阪総務部長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)
北村 勝彦	(執行役員、機能製品営業総括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長)
南場 弘幸	(執行役員、アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長)
塩唐松 善行	(執行役員、機能製品製造総括部長兼機能製品調達部長)
西嶋 勝也	(執行役員、経営企画室長)

・退任予定執行役員

（ ）内は現職

玉井 修一	(取締役、常務執行役員、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼大阪工場統括兼内部監査室統括兼コンプライアンス室長)
高根 悦郎	(執行役員、芦森工業山口株式会社取締役社長)
園田 俊二	(執行役員、総務部長兼人事部)

注記

1. 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
2. 玉井修一氏は顧問、高根悦郎氏は芦森工業山口株式会社取締役社長に就任予定です。

新任社外取締役候補 略歴

日原 邦明
 (昭和32年5月7日生) 平成23年4月 日本毛織株式会社入社
 平成24年7月 同社衣料繊維事業本部販売第3部長
 平成30年2月 同社取締役常務執行役員産業機材事業本部長（現任）

関岡 英明
 (昭和28年2月12日生) 昭和51年4月 農林省（現農林水産省）構造改善局入省
 平成19年7月 同省中国四国農政局長
 平成25年12月 株式会社三祐コンサルタント執行役員副社長

新任社外監査役候補 略歴

北畠 昭二
 (昭和22年2月14日生) 昭和44年4月 大阪国税局入局
 平成7年7月 同局課税第一部国税訟務官
 平成18年8月 北畠税理士事務所開設（現任）

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄
 (昭和36年8月27日生) 平成元年4月 弁護士登録
 協和総合法律事務所入所
 平成7年4月 森澤武雄法律事務所開設（現任）

新任執行役員候補 略歴

南場 弘幸
 (昭和35年9月1日生) 昭和56年3月 当社入社
 平成21年6月 当社自動車安全部品設計部長
 平成29年4月 アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長（現任）

塩唐松 善行
 (昭和37年11月8日生) 昭和60年3月 当社入社
 平成23年4月 当社産業資材技術部長
 平成28年10月 当社機能製品製造総括部長（現任）
 平成30年5月 当社機能製品調達部長（現任）

西嶋 勝也
 (昭和35年1月15日生) 平成27年7月 当社入社
 平成29年4月 当社経営企画室長（現任）

(2) その他

該当事項はありません。